

<横浜市議員（旭区選出）古川なおきの市政活動報告>

第71号

2007年9月15日  
一月刊一



# 古川なおきレポート

古川レポート編集部 〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘252-50  
TEL.045-391-4000 FAX.045-366-9700 naoki@fukurukawa2002.com



## 欧州の都市から学ぶ



5月に世界一周旅行に出発した前川健太郎君は8月にはネパールのお寺にいたようです。

皆様こんにちは！9月に入っても蒸し暑い日が続いていますので、体調にご留意いただきお身体を大切にしてください。暑いのはラニーニャ現象等が原因で冬はとても寒いそうですが、異常気象に負けずにがんばりましょう！

さて、先月号では地球温暖化のことを特集させていただきましたが、私は夏休みを利用して、明治大学公共政策大学院の青山教授と環境政策に力を入れている欧州ベルギーの首都ブリュッセルに行ってきました。ブリュッセルは欧州連合（EU）の本部があり、オードリー・ヘップバーンの出身地でもあります（笑）。この都市のユニークな政策の一つにレンタル自転車サービスがあります。市内中心部に300㎡おきに駐輪場を設置し、市民や観光客が自由に自転車をレンタルできるようにしています。車を使用しないで排気ガスを排出することなく目的地まで行くことができるので、環境にもやさしい政策として大変注目されています。観光地によくある普通のレンタル自転車は、借りた場所と同じ場所に返却しなければなりません。行きたい所で自転車を乗り捨てできるように多くの駐輪場を設置しているのがポイントです。またコンピューターシステムにより駐輪場間の自転車の移動を管理し、どの駐輪場でも自転車が不足しないようにしています。自転車は無人の駐輪場で電子ロックされているので24時間利用可能です。利用料は最初の30分は0.5ユーロ、次の1時間が0.5ユーロ、登録料は10ユーロで登録は1年間有効となっています。ブリュッセルでは2006年に事業がスタートし、250台のレンタル自転車は多くの市民に利用されています。現地でも説明を聞きながら、私は、この事業は設備に多額の税金がかかるため、利用料金だけでは採算が合わないのではないかと思いましたが、なんと市の負担はゼロ。駐輪場の土地は市が貸しているのですが、それ以外の自転車や駐輪場の建設費用、コンピューターシステムの構築や運営コストもすべて委託会社が負担します。そのかわりに委託会社は景観の規制が厳しい市内で広告の機会を増やすことができます。

※裏面の写真もご覧ください。

ブリュッセルの委託会社はJCドウコー社といい、横浜市でも屋根付きバス停広告で有名な会社です（日本では三菱商事との合弁企業でMCドウコー社といいます）。本来屋根付きのバス停は1つ設置するのに費用が約300万円かかっていましたがこれをすべてMCドウコー社が負担しているので横浜市の負担はゼロ。バス停に大型の広告を設置する許可を市は与えました。ちなみに横浜市は道路占有料もMCドウコー社から徴収しています（バス停はみなとみらい地区や関内地区に多く見られます）。話は戻りますが、現在、この自転車レンタル事業は、コペンハーゲン、ウィーン、リヨン、マルセイユなど環境政策に熱心に取り組んでいる欧州の多くの都市で実施されていて、パリでは約2万台の自転車を今年中に導入する予定で、市長はパリ市全体を「一大フィットネスセンターにする！」と言っているようです（笑）。日本は道路が狭く車道と自転車道が分離されていないため交通渋滞を招くこと等が懸念されますが、地球温暖化の防止や健康増進のためにも大いに検討に値する事業であると感じました。横浜市でもNPOの力でみなとみらい地区を中心にレンタル自転車事業はスタートしていますが、24時間利用できないことや駐輪場が少ないこと等の課題があります。私は欧州の都市の取り組みを参考に環境や健康のことを考え、みなとみらいや関内・山下公園地区等でレンタル自転車事業を本格的に充実させることも提案したいと考えています。皆様のご意見をお聞かせください。

話は変わりますが、最近政治とお金に関連するニュースが多く見受けられます。信頼される政治にするためにも、政治とお金の透明性を高めなければならないと思います。そしてもっと政治姿勢ではなく政策で政治家が評価されるようにしなければならない、他人事としないで、自分自身もさらに厳しく律して行動していきたいと思えます。今月号も最後までお読みいただきありがとうございます。今後とも古川なおきレポートをご愛読賜りますようよろしくお願いたします！

横浜市議員 古川なおき

### 古川なおきプロフィール

昭和43年8月31日横浜市生まれ 39才  
県立希望ヶ丘高校・明治大学卒業  
横浜銀行勤務後、議員秘書となる  
平成7年横浜市議員初当選(26才)  
平成19年道路・安全管理委員会  
副委員長  
同 青少年市民スポーツ特別委員会

自民党横浜市旭区連合支部支部長  
日本動物福祉協会横浜支部支部長  
鶴ヶ峰商店街協同組合顧問  
希望ヶ丘高校同窓会桜蔭会評議員  
旭区スポーツダンス協会顧問  
旭区サッカー協会顧問  
旭区卓球協会顧問

NPO法人  
スクール・エイド・ジャパン理事  
卓球本間クラブ所属  
横浜青年会議所(JC)  
明治大学公共政策大学院在学中(青山ゼミ)



<一面の記録写真です>

J C ドゥコー社の説明を受ける



ブリュッセルの街中に  
このような駐輪場があります



サドルの内側に秘密があります



実際に駐輪場でも説明を受けました



駐輪場間を調整するためトラックで移動  
します。内部で自転車の修理もできます



MC ドゥコー社が作ったバス停(緑区)



# 9月・12月の横浜市会では、

政務調査費ほか、市長の多選禁止条例など重要議案が  
審議されます。ぜひご注目ください！

## 領収書添付 義務づけ

### 横浜市議会 政務調査費

横浜市議会は議員一人に  
つき月額五十五万円支給さ  
れている政務調査費につい  
て、二〇〇八年度から、収  
支報告書にすべての領収書  
添付を義務づける方向で調  
整に入る。議会運営委員会  
で使途基準などを明確化  
し、十二月議会で条例改正  
案を議員提案する見通し。  
税金の使途透明化を求める  
市民の声に応じる格好だ。  
現在、政務調査費は会派  
ごとに支給。五年間の領収  
書保存は義務づけている  
が、報告書への添付義務は

## 12月議会で議員提案見通し

最大会派の自民や第二会  
派の民主などが全領収書の  
添付でまるとしており、条  
例改正案は成立が濃厚だ。  
支給額については変えない  
見通しだ。  
なく、公開されていない。  
ほかの政令指定都市の市  
議会では静岡、浜松などが  
すべての領収書添付を義務  
化。大阪、京都、川崎など  
は一件五万円以上について  
の領収書添付を義務づけて  
いる。添付義務のない神奈  
川県議会は制度改正につい  
て議論を始めたが、時期や  
金額を巡る方向性は示して  
いない。

■日本経済新聞 9月14日(金) 朝刊 ■

# マザー・テレサ メモリアル

## 没後十周年・記念上映会が行われました。

古川なおきレポート66号で特集したマザー・テレサ氏の没後10周年を記念したイベント(9月5日)に、学生インターンとともに参加しました。「マザー・テレサとその世界」を撮影した千葉茂樹監督、日本ユニセフ協会大使であるアグネス・チャン氏、東京・台東区の「山谷」地区にあるホスピス・「きぼうのいえ」施設長で行き場の無くなった人とともに生活している山本雅基氏の座談会があり、マザー・テレサの精神に触れるトークを聞かせていただきました。イベント終了後には千葉茂樹監督と直にお話しする機会をいただき、30年前のインドでの撮影時のご苦労などを伺うことができ興味深かったです。

「この世の最大の不幸は、貧しさや病ではありません。だれからも自分は必要とされていない、と感じることです。」というマザーの言葉を、今一度考えたいと思いました。(編集部A)